

平成22年度 第9回 大学運営連絡会議事要旨

日 時 平成22年12月14日(火) 10時30分～11時50分

場 所 学長室

出席者 学長，瀬口理事，米倉理事，宮崎理事，川上監事，上野文化教育学部長，富田経済学部長，濱崎医学部長，古賀工学系研究科教授（代理出席），光富農学部副学部長（代理出席），稲岡附属図書館長，遠藤教養教育運営機構長，只木総合情報基盤センター長，事務局長，

陪席者 大島教授（学長補佐室）

オブザーバー 各部長

- ◎ 学長から前回大学運営連絡会議事要旨の確認依頼があった。
- ◎ 学長から，工学系研究科長及び農学部長が欠席のため，それぞれ古賀先生，光富先生が代理出席されている旨の報告があった。

報告・連絡事項

1 法令遵守体制の確立について

総務課長から，法令遵守（コンプライアンス）の趣旨及び本学の現在の状況について，大学全体としての法令遵守に関する総括及び事象毎の点検状況の確認体制がないこと，また大学全体としての責任体制が明確になっていないことから，役員会指針として基本方針を制定したい旨と基本方針に基づく実施要領の説明があった。

その後，遠藤教養教育運営機構長から，内容が簡素で不十分，組織の問題が第一であるなど基本的な考え方が違うため，内部統制の実施基準を参照し，その実施基準に適合する体制を検討していただきたい旨の意見等があったため，再度検討することとなった。

2 会計検査院実地検査結果とその対応

財務課長から，11月17日から19日に実施された会計検査院実地検査の講評事項及び個別指導事項となった件について，本学の現状及び今後の対応策について報告があった。

3 財務レポート2010について

米倉理事から、国立大学法人は国民の税金でまかなわれている公共的な存在であり、社会に対し大学の運営状況を学内及び学外に対し説明する責任があること、また法人化のため事業年度毎に財務諸表を作成・公表することが義務付けられていることなどから、従来の財務部作成版から財務部を中心とした法人作成版として財務レポートを作成した旨の報告があった。

4 全学教育機構（仮称）設置準備室における検討状況について

瀬口理事から、最近の状況について、11月30日に第2回教育改革推進部会を開催し、全学教育機構設置計画の中間報告について説明及び質疑応答を実施し、各学部に中間報告に対する意見を求めていること、また12月7日に第11回人事・組織運営に関する検討委員会、12月9日に第8回教育カリキュラム検討委員会を開催している旨の報告があった。

その後、川上監事から組織としての意見を各学部で議論していただき、佐賀大学の教育システムを最良のものにしていただきたいとの発言があった。

5 各学部における学生指導の現状等について

瀬口理事から、学生の飲酒死亡事故により、4月開催の大学運営連絡会において、学長から各学部長に学生指導の現状等に係る検証を指示された旨の経緯説明があり、その後、各学部から提出された報告書について、①学生指導の現状、②その分析（問題・課題）、③対策について概略説明があり、併せて今後の会議等における手順・スケジュールについて説明があった。

6 地元住民からの苦情及び対策について

瀬口理事から、最近再三に亘り飲酒等による学生の近隣に対する迷惑行為が発生していることから、正門附近に注意を促す立て看板を設置する方向で検討している旨の報告があった。

7 平成22年度就職状況について（10月1日現在）

学務部長から、10月1日現在の就職内定状況について、全国平均は前年度より4.9%減となっている旨、また、本学においては前年度並みであるが、学生にとっては厳しい状況であることから、今後も継続して企業合同説明会等を実施し、内定率の向上に努めていきたい旨の報告があった。

8 平成22年版日経グローバル「大学の地域貢献度ランキング」の順位について

米倉理事から、平成22年版日経グローバル「大学の地域貢献度ランキング」の調査において、本学は地元就職率の上昇と大学発商品、特に「バラフ」の影響等、地域貢献への取組が反映されたことにより、前年71位から27位に躍進した旨及び今後も上位にランクされるよう協力をお願いしたい旨の報告があった。

9 情報戦略本部（仮称）の設置について

総務部長から、これまで情報政策委員会として検討してきた現状と課題及び同委員会における財政的な観点から審議の限界がある旨の報告があった。そのため、今後は、本学の教育、研究、診療、業務等における情報基盤の整備、情報の収集、管理のあり方等の方針策定の体制を整備するため、情報戦略本部（仮称）を設置する旨及びその設置（案）の概要について説明があった。

10 平成22年度評価反映特別経費について

学長から、今まで、中期目標・中期計画の実行経費として配分していた特別経費を、今年度から、年度計画及びアクションプランにおいて、「教育研究活動の評価を踏まえた競争的な予算配分」として掲げていることから、戦略的かつインセンティブの配分方法に組替えた旨の説明があり、配分方法として、第1期中期目標・中期計画の達成状況、又は昨年9月から今年の10月までの期間における特筆すべき業績や功績に対して評価を実施し、それに応じた評価反映特別経費として配分することで、教育研究活動等の活性化を目的とする旨の説明があった。

11 予算関係のスケジュール（案）について

学長から、平成22年度補正予算編成、平成23年度予算編成及び平成24年度概算要求のスケジュール（案）について説明があった。